2026 年度中間期決算　ネットカンファレンス

（発言者：鮫島　取締役 兼 執行役常務 グループ CFO）

資料「2026 年度中間期 決算の概要」を参照。

説明要旨

- （p. 3）足元の堅調な業績を踏まえ、今年度業績見通しを 7 月に続き上方修正。親会社株主純利益は 16,000 億円(7 月公表比+2,000 億円)とした。
- （p. 4）期初から継続してビジネスは好調。連結業務純益は 10,994 億円（前年同期比+50.6%）となった。与信関係費用は 75 億円と引き続き抑制的な水準であったことに加え、今期は株式等関係損益が大きく伸長し、結果として親会社株主純利益は 8,964 億円を計上。東証基準 ROE は直近 12 カ月ベースで 13.1%と良好な水準。
- （p. 14）株主還元は 1 株当たり配当金を 5 月開示対比 50 円増配し、年間配当予想を 200 円としたほか、自己株式取得は 2,000 億円追加し、年度累計で 4,000 億円とした。足元の利益成長・株価水準、また市場との対話を踏まえ、配当と自己株式取得のバランスを見直した。なお、「株主還元方針」は従来から不変、配当は引き続き累進性を重視した安定的な増加を図るとともに、機動的な自己株式取得を組み合わせていく考え。

2026 年度中間期決算説明

- （p. 4）経費コントロールが奏功し、経費率は依然として 49.5%と低い水準を維持。
  また東証 ROE は従前の「直近 12 ヵ月ベース」の開示に加え、今期から他社との平仄上、「年換算ベース」の指標も開示することとした。（定義は「決算の概要参照」）
  なお、第 2 四半期単体の連結業務純益は、第 1 四半期比で減少しているが、その主因は GMC バンキングが好調だったことの反動。
- （p. 6）顧客部門のうち、RBC・CIBC の業務純益は、それぞれ前年同期比 841 億円、1,078 億円増加し、大幅に伸長。利上げ効果に加え、旺盛な資金需要や活発なコーポレートアクションに伴うファイナンスニーズ等の取り込みによるもの。
- （p. 6）GCIBC は業務粗利益が伸長する一方、費用も増加。第 1 四半期では経費増加を賄いきれず、業務純益が前年同期比で減少したものの今期は経費コントロールも奏功し、同比概ね横ばいを確保。
- （p. 6）AMC も業績は堅調。前年度の海外カストディビジネス売却による一過性の収益剥落の影響がある中、市場環境の追い風もあり業務純益は前年同期比で増加。
- （p. 6）セールス＆トレーディングも引き続き好調ではあるが、夏季休暇等の季節要因もあり、今期の収益の伸びはやや平準化した。
- （p. 7）B/S は貸出金が国内外合わせて前年度末比で 3 兆円程度拡大、期初からの増加基調は継続。預金は、海外を中心とした外貨建て預金が大幅に拡大したほか、円貨・外貨ともに中長期での資金調達を実施。

- （p. 8）旺盛な貸出需要により、国内貸出は伸長。預貸金利利回差は政策金利上昇に伴い改善。スプレッドは RBC 法人が改善している一方、CIBC は横ばい。現在の資金需要を踏まえると上向く余地があると考えており、今後の課題と捉えている。
- （p. 9）海外貸出金について残高は増加。預貸金利利回差は、概ね横ばい。
- （p. 10）非金利については、よりご理解いただきやすいよう、今期から開示方法を変更し、国内・海外別、IB ビジネス・不動産、ファイナンス、トランザクション、資産運用・管理の区分で開示。前年同期比では、ほぼ全てのカテゴリーで増加しており、好調な決算を非金利が支えている構図。唯一 AMC が減収も、前年度の海外カストディの売却による一過性の収益剥落の影響を除けばプラスにて推移。
- （p. 11）与信関係費用は、費用・戻入の入り繰りが一部あるものの、全体として低位。1,639 億円のフォワードルック引当の積み立ても行っており、有事への備えも確保。
- （p. 12）有価証券ポートフォリオは、日本国債・外債ともに短めのデュレーションを維持しており、引き続き慎重に運営。一方、足元の金利環境を踏まえ、長期の投資効果が見込まれるようになってきていることから、今後の投資方針については継続的に検討。その他の有価証券の含み損が多少拡大しているものの、ALM 全体で運営しており、全体の評価損益はコントロールされている。
- （p. 12）政策保有株の売却については、応諾分も含め概ね順調に推移。
- （p. 15）BK 単体は第 1 四半期同様に、子会社受取配当金の影響もあり前年度比で大幅に増加。ベトコムバンク・みずほリース・楽天証券などの持分法による投資損益も順調に伸長。
- （p. 16）今回から連結粗利益の内訳を「資金利益」、「役務取引利益+信託報酬」、「特定取引利益+その他業務利益」の区分で開示。特に「特定取引利益＋その他業務利益」は〈みずほ〉の強みが発揮できている領域。